



持続可能な地域社会の実現

CONTENTS

- 73 地方創生
- 75 環境課題への取り組み
- 82 社会課題への取り組み

地方創生



FFGだからこそできる 地方創生の取り組み

FFG 営業統括部長
福岡銀行 地域共創部長
大島 輝久

産・官・学・金連携による地域の魅力向上

近年は自治体をはじめとして、幅広い業界の企業とそのオーナーの方々の「地域活性化」や「地域貢献」の意識が高まっています。

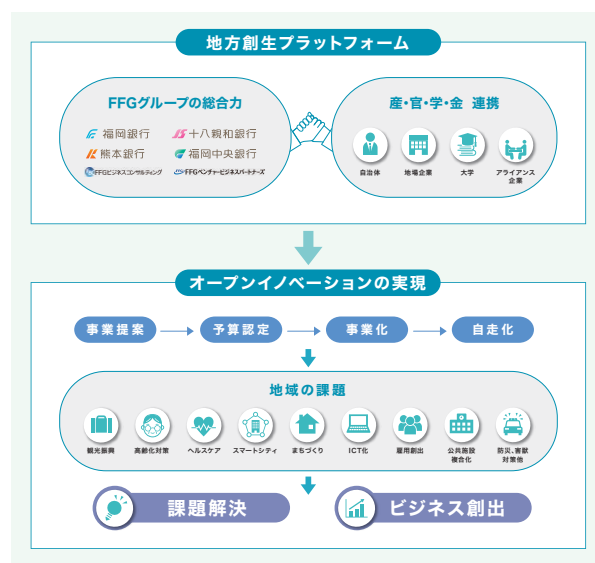
実際に、私自身、お取引先から「自社のビジネスを通じて、地域の活性化に取り組みたい」という相談を度々いただいております。地域の皆さまが地域金融機関に求める役割を改めて問われていると感じます。

その中で、取引先の長期的な課題に共通しているのは、地域の人口減少や少子高齢化に起因するビジネス基盤の縮小です。しかし、このような地域そのものの課題は、金融機関、行政、コンサルティング会社等の個々のプレイヤーによる取り組みで解決できるものではありません。

そのため、FFGでは、地域経済の縮小など、地域が抱える重要課題の解決に向けて、「地域振興の主要プレイヤー」と連携することにより、新たな価値を生み出し、その輪を広げていくことが重要だと考えています。それぞれのプレイヤーがリソースを持ち寄り、事業領域の拡充を図りながら、地域の魅力向上に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を皆さまとともに目指します。

具体的には、地域の特色ある事業者と共にローカル単位（行政エリア）で「地域プラットフォーム」を形成し、観光や伝統産業の維持、学術機関や企業の誘致を契機とした街づくりなど、地域の特徴や課題をテーマに掲げ、幅広い分野のプレイヤーとの連携を通じて、主体的に地域の活性化に取り組めます。

また、これらの取り組みを通じて、FFGの営業担当者が、お客さまとともに「ゆたかな地域社会」の実現を目指すことは、従業員のエンゲージメントの向上に繋がり、好循環を生むものだと思っています。



FFGだからこそできる地域への貢献

FFGが考える地方創生は、自治体や取引先と連携しながら地域の課題解決に主体的に取り組む、地域の魅力をより高めていくことです。地域に根差した銀行だからこそそのネットワークと信頼関係に基づき、FFGの多様なグループ機能を提供することで、地域活性化に貢献することを目指します。

福岡銀行は、福岡県内に61ある自治体の約4分の3において指定金融機関となっています。長年、指定金融機関として財政や会計、税収事務、融資等に関する業務を担ってきたことに加えて、近年の地方創生に向けた協業は、お互いの信頼関係をさらに強固にすることに繋がっています。

また、熊本銀行・十八親和銀行・福岡中央銀行と密に連携することでグループの相乗効果を生み出しながら、それぞれの地域の「地方創生」に取り組んでおり、この自治体との取引関係の深さは、FFGの潜在的な強みの一つだと捉えています。

これまで、地方創生に向けて、自治体・取引先等とコンソーシアムを組成し、行政資金を活用しながら地域の課題解決と同時に新たなビジネス機会を創出する「地域プロジェクト」や、iBankマーケティング等のグループ会社と連携して、地域産品や工芸品などの「販路拡大・ブランディング支援」に取り組んできました。

今後も、地域と共に未来を創っていく存在として、FFGだからこそできることは何か、という視点を持ち、グループ全体で進化を続けていきたいと思っています。

地域プロジェクト

■糸島の食「糸島ブランド」の認知拡大に向けた商品開発・ツアー造成

福岡県糸島市は、美しい自然と豊かな食文化を持つ観光地ですが、観光客が訪れる場所が限られていることや地域産品の認知度不足から、地域全体への経済波及効果が十分に得られていない状況です。そこで、観光庁事業を活用し、糸島の自然や食文化を体感できるスポットを周遊する「フードツーリズムの造成」と「お土産品開発」に取り組みました。本事業は、糸島産の農林水産物を活用した商品開発や販路拡大等、糸島の食品産業の活性化を推進する糸島市食品産業クラスター協議会（食品事業者38社）が主体となり、行政や旅行会社、FFGグループとの連携を通じて行いました。本事業をきっかけに、行政や地域の事業者が一体となり、糸島の食「糸島ブランド」の強化を図るとともに、観光客増加・地域振興を目指しています。



販路拡大・ブランディング支援

■九州Re-Branding Fundを活用した本業支援

FFGでは、地域事業者の本業支援に資する取り組みとして、「九州Re-Branding Fund」という補助制度を創設し、地域総合商社事業を手掛けるiBankマーケティングとの連携により、地域事業者の自社ブランドの強化や新商品開発、販売促進に資する取り組みを支援しています。

本補助制度を活用し、長崎県南島原市の人気中華料理店「華豊」の名物・辣子鶏（ラーズーチー）の冷凍食品の認知拡大・販売促進を目的としたブランディング支援を行いました。商品のキービジュアルの撮影やホームページ/通販サイトの改修、SNSキャンペーンを実施し、商品のブランドイメージの浸透を図りました。今回の支援がきっかけとなり、本商品が『辛・オブ・ザ・イヤー2024』のグランプリを受賞し、テレビや新聞でも取り上げられ、幅広い認知につながっています。



サステナビリティ方針

FFGは、自社および地域の持続的成長を実現するため、サステナビリティ方針を定め、本方針に基づいて環境・社会課題への取り組みを強化しています。

ふくおかフィナンシャルグループは

グループ経営理念に基づく事業活動への取り組みを通じて、

「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」の

好循環サイクルを創出し

持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

環境課題への取り組み

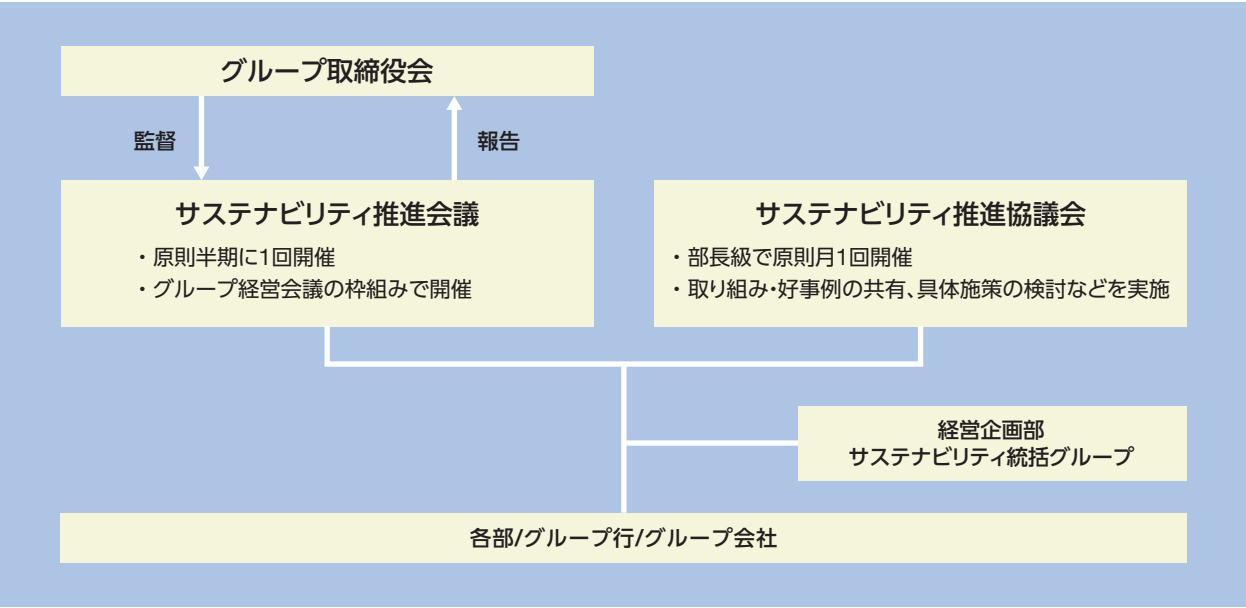
気候変動対応

FFGでは気候変動対応を経営上の重要な要素と位置付けるとともに、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく、かつ有用な情報を提供することを目的として、2020年8月に「TCFD*提言」への賛同を表明し、本フレームワークに沿った開示を行っています。

※気候関連情報開示タスクフォース

ガバナンス

FFGでは取締役会の指示・助言のもと、経営企画部を統括部署として、FFG各部、グループ行、グループ会社と連携しながらサステナビリティ関連施策を推進する体制を構築しています。



気候関連のリスクと機会に関する役割と責任を明確化するため、FFGでは「リスク管理方針」において、取締役会が気候関連リスクの特徴を踏まえて各種リスク管理態勢を整備・確立することを定めており、気候関連リスクの内容に応じた対応方針等を取締役会やグループリスク管理委員会にて協議する体制をとっています。

投融資に関しては、地球温暖化防止に向けた国際社会の要請や、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みへの期待を踏まえた「環境・社会に配慮した融資の取り組み方針」を「与信の基本方針（クレジットポリシー）」に明記し、取締役会で決定しています。

今後より一層サステナビリティの取り組みを強化していくため、ガバナンス体制の見直しを行ってまいります。

戦略

〈リスクと機会〉

FFGではグループの資産構成、ビジネスモデル及び今後想定される外部環境の変化を踏まえ、気候変動関連「リスク」と「機会」を以下の通り認識しています。

■ リスク

	内容	リスク区分	時間軸*
物理的 リスク	FFGの営業基盤である九州における豪雨・台風等の増加による、取引先被害深刻化	信用 リスク	短期～長期
	FFGの営業基盤である九州における豪雨・台風等の増加による、自行店舗やデータセンター等の被害深刻化	有形資産 リスク	短期～長期
移行 リスク	脱炭素社会への移行に伴い、対応リソースが限られる中小企業取引先を中心に財務や事業継続への悪影響が顕在化	信用 リスク	中期～長期
	石炭火力発電事業等、環境・社会に負の影響を及ぼす可能性がある事業への規制強化に伴う、同事業向け融資の価値毀損		中期～長期
	FFGの気候変動への取り組みがステークホルダーの期待と乖離することによる企業価値減少	風評 リスク	短期～長期

■ 機会

	内容	時間軸*
商品・ サービス	風水災等の増加に備え、お取引先への保険等を活用したリスク低減スキーム、BCP策定・診断支援等のサービスの提供	短期～長期
	環境課題解決に向けた取引先の事業を支援するサステナブルファイナンスの増加	長期
	GHG排出量測定・削減計画実行支援等のコンサルティングサービスの増加	短期～長期
	SSI**を起点とした対話により取引先のサステナビリティ経営を支援するサステナブルビジネスの実現	短期～長期

*短期(0～3年)、中期(3～10年)、長期(10年超)
**Sustainable Scale Index：FFG子会社サステナブルスケールと九州大学が協業で開発した独自のESG/SDGsスコアリングモデルサービス。
詳細についてはP23をご覧ください。

〈シナリオ分析〉

FFGでは、気候関連リスクがFFGに及ぼす影響を把握し、戦略のレジリエンスを確立するため、シナリオ分析を活用しています。

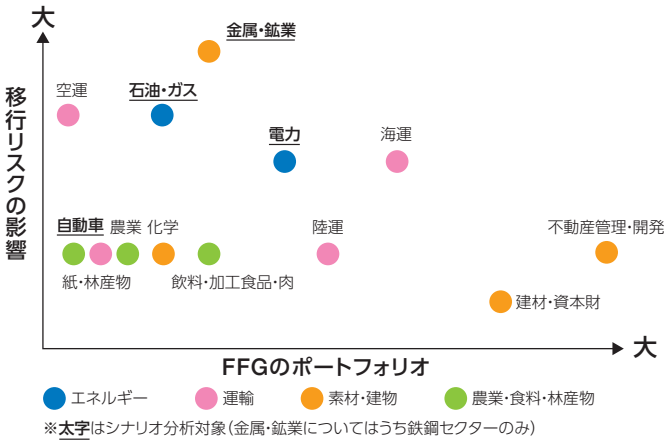
シナリオ分析結果を踏まえ、今後は取引先企業による気候変動への適応や脱炭素社会への移行に向け、対話（エンゲージメント）を強化することで事業機会の創出やリスクの低減につなげていきます。

シナリオ分析の手法は確立されていない部分も多く、発展途上であるため、FFGでは今後も引き続き分析の精緻化および高度化に努めていきます。

■ シナリオ分析対象セクターの選定

脱炭素社会への移行に向け、「政策・法規制」「技術」「市場」「評判」の変化が各セクターに与える影響度の大きさと、FFGのポートフォリオの大きさからリスクを評価し、移行リスクのシナリオ分析を実施するセクターを選定する上での参考にしています。

気候変動に関連する政策や技術、市場等の環境変化に合わせてセクター評価も継続的に見直すことでリスク認識の高度化につなげていきます。



■ 分析結果

	物理的リスク	移行リスク
分析対象としたリスク事象	・風水災による担保物件の毀損 ・与信先の事業停止に伴う財務悪化	・脱炭素社会への移行に伴う売上高減少やコスト増加による、与信先の財務悪化
対象ポートフォリオ	・国内事業性貸出先	・ユーティリティおよびエネルギーセクター ^(※1) ・自動車セクター ・鉄鋼セクター
シナリオ	・IPCC ^(※2) 報告書におけるRCP 8.5(4℃シナリオ)およびRCP 2.6(2℃シナリオ)	・NGFS ^(※3) によるNet Zero 2050(1.5℃シナリオ)およびCurrent Policies (3℃シナリオ)
分析手法	・風水災モデルを使用し、与信先の担保物件や事業所等の所在地・構造等に応じた影響度を推計	・移行シナリオに基づき、対象セクターについて将来の業績変化を予想し、格付や信用コストへの影響を推計
分析結果	・2050年までに発生し得る追加信用コスト 最大 50億円^(※4)	・2050年までに発生し得る追加信用コスト 累計 120～400億円^(※4)

(※1) 水道事業者・再生可能エネルギー発電者を除く
(※2) IPCC：国連気候変動に関する政府間パネル
(※3) NGFS：気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク
(※4) 福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行の合算値

〈炭素関連資産〉

炭素関連資産の割合は30.46%となっています。

エネルギー	運輸	素材	農業・食料・林産物	炭素関連資産計 ^(※)
1.86%	4.67%	22.52%	1.40%	30.46%

(※) 日銀業種分類をベースに集計。貸出金、支払承諾等を含みコミットメントラインの空き枠は含まない。福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行合算

リスク管理

FFGでは、経営上、特に重要なリスクをトップリスクとして位置付けており、「気候変動に関するリスク」をその一つとして選定しています。詳細については本報告書P98をご覧ください。

気候関連リスクは、そのリスクが顕在化した場合、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペリスクといった各リスク・カテゴリーに波及するという特徴を持っています。当社取締役会は、気候関連リスクのこのような特徴を踏まえ、適切なリスク管理態勢の整備・確立に積極的に関与しています。

気候関連リスクのうち重要と判断されたものについては、顕在化の態様に応じたリスク・カテゴリーのリスクとして、統合的リスク管理の枠組みの中で管理・対応を実施しています。

例えば、物理的リスクのうち、風水災によるFFG店舗網の毀損リスクについては、オペレーショナルリスク管理の枠組みの中でリスク評価を実施し、必要に応じて保険を見直す等、適切にリスクを対処しています。

FFGの統合的リスク管理については、FFGディスクロージャー誌2024「財務データ編」P27をご覧ください。

〈環境・社会に配慮した融資の取り組み方針〉

FFGでは、融資業務における環境・社会への配慮のため、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行において、禁止する融資、取り組みに際し留意する融資を「環境・社会に配慮した融資の取り組み方針^{*}」に定めております。

また、FFGにおける石炭火力発電所建設向けプロジェクト・ファイナンスの貸出金残高(2024年3月末時点)は21億円で、2035年度を目処に残高ゼロとします。

※ 詳細はFFGのホームページをご参照ください。

指標と目標

FFGでは気候変動への取り組みを、一層推進するため、「サステナブルファイナンス累積実行額」「2030年度までに自社CO₂排出量ネットゼロ」を目標に掲げ、モニタリングを実施しています。

■ サステナブルファイナンス

FFGでは、2021年10月にお取引先の環境・社会課題解決、脱炭素社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置づけ、その累計実行額目標を「2020年度から2030年度までに2兆円(うち、環境1兆円)」としました。今後、お取引先の課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。

2024年3月末時点での福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行^{*}における累積実行額は、6,737億円、うち環境ファイナンスは2,895億円となっています。

※ 福岡中央銀行は経営統合した2023年10月以降の実行額を合算

サステナブルファイナンス目標		実績 (2020年度～2023年度)	
2020年度～2030年度 累積実行額	2兆円(うち、環境1兆円)	サステナブルファイナンス	6,737億円
		うち、環境	2,895億円

対象となるファイナンス
気候変動対応など環境・社会課題解決に資するファイナンス
お客さまのESG・SDGs対応を支援・促進するファイナンス

■ 自社CO₂排出量ネットゼロ

FFGでは地域の脱炭素に向けた取り組みを加速させるため、CO₂排出量 (Scope1,2) 削減目標を2022年5月に、「2030年度までにネットゼロ」としました。

自社CO ₂ 排出量削減目標	
2030年度までにネットゼロ	※対象はGHGプロトコルにおける、Scope1およびScope2

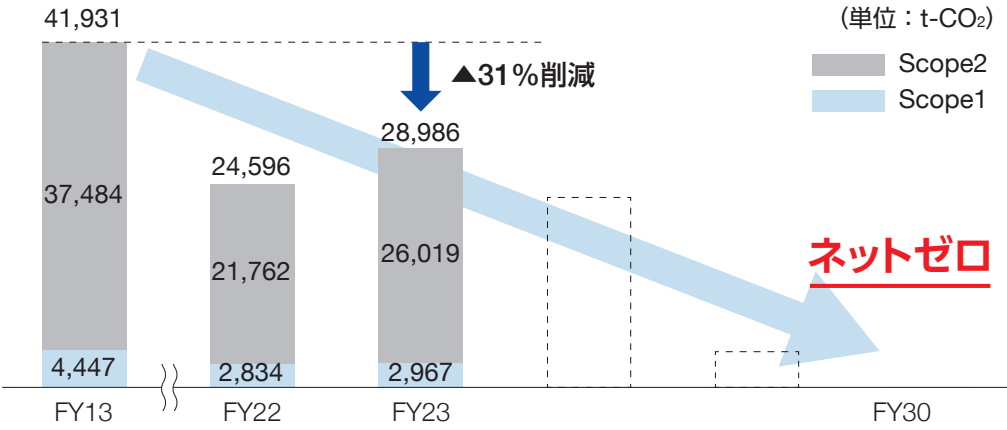
計測項目		2013年度	2022年度	2023年度
Scope1 (ガス、ガソリンの使用に伴う直接排出)		4,447	2,834	2,967
	Scope2 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)	37,484	21,762	26,019
Scope1,2		41,931	24,596	28,986

※2023年度から福岡中央銀行の排出量を合算

店舗建替え時の環境配慮型店舗へのシフトや、高効率な空調への切替、LED照明の採用など、省エネ施策の実施により、エネルギー使用量削減を進めています。

今後、自社CO₂排出量の大宗を占めるScope2の削減に注力し、従来の削減施策に加え、再生可能エネルギー由来の電源への切り替えを検討していきます。また、長期目線での取り組みとして、太陽光発電などの自家発電やコーポレートPPA、排出量取引についても検討していきます。

こうした各施策を時間軸に落とし込んだロードマップを作成し、着実な排出量削減を行っていきます。



■ Scope3について

GHGプロトコルにおけるScope3とは、事業者自ら排出している温室効果ガス (CO₂等) であるScope1,2以外の事業者の活動に関連する他社の温室効果ガスの排出量です。

計測項目		2023年度
カテゴリー1	購入した製品・サービス	46,051
カテゴリー2	資本財	57,130
カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,727
カテゴリー4	輸送、配送 (上流)	1,449
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	38
カテゴリー6	出張	1,039
カテゴリー7	雇用者の通勤	3,604
カテゴリー15	投融資	19,600,350

※数値は2024年3月末時点の福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行の合算
※Scope3の算定方法、排出計数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.5 (環境省・経済産業省2023年3月)」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.4 (環境省・経済産業省2024年3月)」より使用 (カテゴリー8～14は算定による数値がゼロ)

■ カテゴリー15 (投融資) について

PCAF*1スタンダードの計測手法を参考に、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行の事業性のお取引先 (法人・個人事業主) を対象に算定を実施しました。

企業が開示している温室効果ガス排出量データから算定する「ボトムアップアプローチ」と、業種ごとの炭素強度を使用して排出量を推計する「トップダウンアプローチ」を併用しています。

今後算定対象の拡大や、高度化を進めていくとともに、算定結果をお取引先とのエンゲージメントに活用し、排出量削減につなげることで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

業種		炭素強度*2	排出量*3
エネルギー	石油・ガス	3.13	246,077
	石炭	1.24	5,842
	電力	29.08	2,838,207
運輸	航空貨物輸送	0.00	0
	航空旅客輸送	12.14	54,646
	海運	6.89	758,887
	鉄道輸送	3.02	43,784
	トラックサービス	3.55	684,995
素材・建築物	自動車・部品	4.98	210,605
	金属・鋳業	10.11	1,214,380
	化学品	6.80	352,173
	建材	25.75	1,529,653
農業・飲料・林産物	資本財 (建物等)	4.07	2,990,640
	不動産管理・開発	1.18	581,550
	飲料	2.65	13,826
	農業	8.09	274,500
その他	包装食品・肉	5.39	1,065,635
	紙・林産物	4.21	133,899
合計*4			19,600,350

(※1) Partnership for Carbon Accounting Financials: 金融機関の投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ
(※2) 炭素強度=Σ (融資先毎の炭素強度) / 融資先数
(※3) 排出量の算定値 (トップダウンアプローチ) =Σ (融資先ごとの炭素強度×融資取引先の売上高) ×帰属計数 (金融機関の投融資残高/株主資本・負債総額)
(※4) 決算期が未到来など算定に必要なデータがないお取引先を除きます (投融資残高カバー率90%)
なお、お客さまのGHG排出量の開示拡大や算定基準・方法・業種分類の変更などにより、今後算定結果は大きく変動する可能性があります

自然資本・生物多様性保全へ向けた取り組み

TNFDフォーラムへの参画

FFGでは2024年3月にTNFD(自然資本情報開示タスクフォース)フォーラムに参画しました。

企業の事業活動は調達・生産・出荷・販売・廃棄などバリューチェーンのさまざまな場面において、自然資本に依存し、影響を与えています。

金融機関においては、投融資先のお客さまの事業活動を通じて、幅広く自然資本に関与しており、当社グループは、これまでも「環境方針」「環境・社会に配慮した融資の取組み方針」を制定し、環境・社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでまいりました。

今後、投融資セクターごとの自然への依存と影響の分析や、それらを踏まえたリスクと機会の評価を実施し、具体的に戦略の検討を進めていきます。



アートプロジェクト「LightUP Galley in 長崎」

十八親和銀行では、日本たばこ産業株式会社・HI合同会社・株式会社すみなすと協同して「LightUp Galley in 長崎」をスタート。「BLUE NAGASAKI」をテーマとした作品を制作し、十八親和銀行の本店喫茶室に展示しました。

本アート作品は海洋ごみ問題、海の保全の重要性を訴求するため、対馬市協力のもと実際に対馬市に漂着した海洋ごみ(廃材プラスチック)を活用することで、プラスチック問題の提起につなげ、十八親和銀行の営業基盤である長崎の美しい海、豊かな緑、人と自然との調和がこれから先も広がっていくことを表現しております。

青い海とともに歴史を築いてきた長崎の魅力を再発見するとともに、「海の豊かさ」を守り、誰もが安心して暮らし続けられる街づくりを実現できるよう、環境課題の解決に取り組んでいきます。



社会課題への取り組み

金融経済教育

地域社会における金融リテラシーの普及・向上においては、地域金融機関が果たすべき役割が非常に大きいと考えており、金融経済教育を通じた、地域の金融リテラシー向上に貢献していくため「2030年度までに金融経済教育受講者数10万人」の長期KPIを掲げています。

金融経済教育受講者数(KPI)

	実績(2020年度～2023年度)	目標(2020年度～2030年度)
金融経済教育受講者数*	8.2万人	10万人

※受講者数=当社グループの実施する各種金融セミナーや職場体験、出張授業などの金融教育受講者の2020年度から2030年度までの総合計人数

職場体験受け入れ/出張授業

自治体や学校と連携して、FFG本社およびグループ銀行本支店への職場体験受け入れや近隣学校へ出張授業を実施。金融の仕組み・資産形成にまつわるテーマなどを学ぶ機会を提供しています。

特に十八親和銀行においては、長崎県下すべての高校を対象に金融経済教育出前授業を実施する「ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクト」を通じ、官学金一体で取り組んでいます。プロジェクト第一回目の授業は、長崎銀行協会会長として、十八親和銀行の山川頭取が登壇しました。



SNSやラジオを活用した金融情報の発信

YouTubeやInstagram等のSNSやラジオ番組を通じて、資産形成のサポートとなるような情報を発信。

〈YouTube〉お金の豆知識

お金に関する豆知識を中心に、視聴者の「ちょっと気になる」を解決する動画コンテンツを配信。

〈YouTube〉マーケット入門

佐々木チーフストラテジストによる、マーケットの基本を解説する動画コンテンツを配信。

〈ラジオ〉

FFG提供のラジオ番組「FFG presents おしえて!みっちゃん」にて、リスナーが抱えるお金の疑問・お悩みを解決する情報を発信。



キッズニアパビリオン

「キッズニア福岡」に、オフィシャルスポンサーとして福岡銀行がパビリオンを出展しています。

次世代を担う子どもたちに銀行の役割やお金大切さを伝えることで、子どもたちの健全な成長・育成につなげていくことを目的としています。



人権尊重の取り組み

FFGでは全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行っています。それらの方針を明確にするため、2023年12月に人権方針を制定しました。

今後、グループ内における人権への負の影響の特定・評価およびそれらの影響の予防・軽減する取り組みをすすめる、人権尊重の取り組みを強化していきます。

人権方針の詳細については当社ホームページ (<https://www.fukuoka-fg.com/sustainability/policy.html>) をご覧ください。

人権尊重の意識醸成/研修の実施

FFGでは人権やダイバーシティに関する研修を、全職場および各種階層別研修において実施し、人権尊重の意識醸成を行っています。こうした日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人権尊重を基本とした企業活動を行います。

救済措置

FFGでは人権への負の影響の予防・軽減および、苦情処理メカニズムとして匿名扱い希望可能なホットラインを複数整備しています。

- ▶ 各種ハラスメントをはじめとした、仕事・プライベート・その他どんな相談も可能な「なんでも相談110番」
- ▶ 仕事と、育児・介護などとの両立の相談が可能な「両立支援ホットライン」
- ▶ 法令違反行為・就業規則違反行為等を発見した際に通報可能な「公益通報ホットライン」(詳細P102)

みんなにやさしい銀行

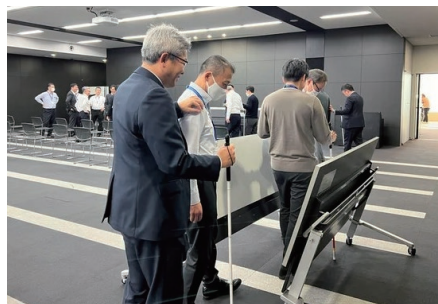
FFGでは「みんなにやさしい銀行」を目指し、全従業員が合理的配慮の必要性について理解を深め、どのような立場のお客さまでも、十分なサービスを受けることができるよう取り組みを進めています。

ユニバーサルマナー検定

さまざまなお客さまへのサービス品質向上につなげるとともに、役職員各人におけるホスピタリティマインドの更なる向上を目指して、日本ユニバーサルマナー協会が運営する「ユニバーサルマナー検定」を全国地銀で初めて本格導入しました。

本検定では、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な理解の上で応対するための心構えなどをマナーとして習得します。

全行員を対象にユニバーサルマナー検定3級の取得を推奨しており、新入行員研修にも導入しております。また、上級資格(ユニバーサルマナー検定2級、サービス介助士)の取得推進と各店への配置に努めています。



障がい者と共に創る地域社会

～誰もが共生できる社会の実現に向けて～

FFGでは、障がい者が多彩な能力や感性を発揮し、地域社会の一員として生き生きと活躍できる社会の実現にむけて、地域の障がい福祉サービス事業所や特別支援学校などと連携し、障がい者の自立や社会参加を支援するさまざまな取り組みを行っています。

スポーツ活動を支援



スポーツイベントへの特別協賛を通じて、障がい者スポーツ協会への広告協賛やスポーツ教室の体験会を実施



市民マラソンに協賛し、車いす競技を全面支援。表彰式にて全選手に記念品・メダルを贈呈

ビジネスパートナーとして協業



福岡市で開催されたアート展にて、障がい福祉サービス事業所と共同で絵画販売ブースを出展。国内外から訪れる多くの方に障がい者アーティストの絵を観ていただける機会を創出



クルーズ船の船内に掲載する日本画のアート公募展への出品を支援。上の絵は実際に入選し、船内への掲載が採用された作品



ふくぎん本店広場で開催しているコンサートに、毎年障がい者プラスバンドが出演。地域の皆さまにお昼休みの楽しいひとときを提供

一緒に地域を盛り上げる



地元開催の市民マラソンにおいて、地域の特別支援学校の児童たちと一緒に、ランナーを応援する横断幕を制作。大会当日は、制作した横断幕を掲げ、ボランティア活動を実施



性別・障がいの有無・国・生まれの違いなどに関係なく、すべての方が同じステージで平等に楽しめるというコンセプトで開催されたティーンズフェスに共同参加。イベント盛り上げに貢献